平成25年度事務事業評価シート	該当事業（評価対象外事業は基本情報のみ記載）		
	一般事務	公共建設事業	評価対象外事業

事務事業名	広報紙発行事業
予算科目	2 款　1 項　3 目
総合計画での位置付け	参画と協働の郷(くに)づくり 住民自治の推進
所管課情報	担当課：　総務課　電話番号（内線）：　508
記入者情報	所属長：　武智 茂記　担当責任者：　佐々木 正孝
事業の性格	法定事務
実施期間	【開始年度】 平成　18 年度　【開始年度】設定なし
事業の対象	市内全世帯
根拠法令等	伊予市広報紙発行規則
事業の目的	市の施策及び市が保有する情報を広報することで、市民との情報共有化を図り、市民の市政への参画及び市民との協働のまちづくりに寄与する。
事業の内容	毎月、各課からの掲載文書及び特集の取りまとめを行い、1日に発行。■対象：市内全世帯■配布方法：広報委員による配布（広報委員へは宅配業者に委託）■発行部数：14,500部■規格等：A4版・4C■ページ数：概ね28ページ。
改善策の具体的取り組み（当初）	広報紙は、市の情報発信の根幹をなす重要な媒体であり、市民にいかに目を通してもらえるかが最大の課題である。このため、県内他市町あるいは県外の読みやすい優秀な広報紙を参考として作成する。
改善策の具体的取り組み	

事業費及び財源内訳

項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	7,447	7,626	3,124	7,094
	人件費	14,878	15,131	7,565	15,131
	合計	0	22,757	10,689	22,225
人件費内訳	人工数	1.86	1.86	0.93	1.86
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	14,878	15,131	7,565	15,131
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,325	22,757	10,689	22,225

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
広報紙印刷製本料	千円	5557	5850	2187	5208

向こう5年間の直接事業費の推移

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000

成果指標				
成果指標	市民満足度調査結果（レイアウト・文字の大きさ等に対する満足度数の平均値）による。ただし、市民満足度調査は平成21年度以降隔年調査となったことにより、隔年（奇数年）で実績を記入する。			
指標設定の考え方	広報紙が市民への最も重要な情報提供の手段のひとつであることから、掲載内容等についての満足度調査を実施し、より読みやすい紙面作成への具体的な基準とする。提供数により成果を測定することとし、掲載記事数をもって成果とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目　標	9000%	9000%	90%	90%
実　績	－	9100%	0	0

自己評価				
自己評価（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	市民満足度調査により、90%以上の方が現在の広報紙に満足をしてもらっているが、まだ改善の余地があると思われるので、今後、もっと読みやすい紙面づくりを心がける。また、情報量の増加に伴い、1回当たりのページ数が年々増える傾向にあるが、可能な限り増加を抑制する必要があると考える。そのためには、コンパクトではあるが情報がきちんと伝わるよう紙面構成を考え直す必要がある。			

一次評価				
一次評価（所属長）	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	市民満足度調査では、かなりの市民の方に読んで頂いており広報誌の役割は果たしていると思われるが、さらに先進地の広報誌等を研究し、さらに市民の方に読まれる広報誌の製作を目指して欲しい。			

二次評価	
二次評価（所属部長）	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	市民への情報伝達の有効な手段としてより親しまれるために、1回当たりの情報量を減らし、複数回の発行も費用対効果も踏まえ検討してみては。

行政評価委員会の答申	
外部評価 （行政評価委員会）	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。